

「防災報告書」作成の手引き（案）

企業の防災の取組みのPR文書「防災報告書（仮称）」第一版（案）の改善につき、前回の検討会での決定事項（以下の2点）を踏まえて以下の検討を行った。

- 「教育・訓練」の項目を新規に追加する。
- 作成の手引きを作成する。

1. 記載項目の見直し

「防災報告書（仮称）」第一版（案）の記載項目表において以下の見直しを行った。

- ①：「教育・訓練」項目の新設
IV「防災の計画、目標」（大項目）の下に基礎項目として「教育・訓練」を追加した。
- ②：項目の分類の見直し
II「経営者の防災に対する考え方」（大項目）の下の項目「対象範囲」を「報告書の対象範囲」とし、I「基本項目」（大項目）の下に分類し直した。

2. 企業の防災に関する報告書の作成の手引き（案）作成

企業の防災の取組みのPR文書「防災報告書（仮称）」第一版の各項目を具体的に記述するための作成の手引きを作成する。

本手引きは、「防災報告書」作成に供するだけでなく、既存のCSR報告書等での開示も可能となるよう考慮している。また、名称を「企業の防災に関する報告書の作成の手引き（案）」とし、次ページ以下に、構成例を示す。

企業の防災に関する報告書の 作成の手引き（第一版）（案）

平成18年12月20日（素案）

企業等の事業継続・防災評価検討委員会

内閣府 防災担当

1. 目的

本手引きは、企業の防災への取組みに関する情報開示の促進を目的とし、具体的に開示することが望まれる項目とその記載すべき内容を解説するとともに、先進企業の情報開示例を掲載しています。

(1) 防災報告書の提案経緯

日本の企業は従来から防災に取り組んできており、その対応努力は日本の安全・安心に大きく貢献しています。これらの努力は社会的にも評価されるべきですが、企業がその取組みを対外的に発表する場面や機会は多くありませんでした。

一方、防災への取組みの効果は平時には目に見えにくいのであまり評価されないことが多く、このため、すべての支出に費用対効果を厳しく問われる企業環境の中で、防災への投資や支出はともすると優先順位が上がらず先送りされやすい一面をもってきました。

このような状況を改善するには、市場や社会が企業の防災の取組みを一層適切に評価することが必要だと考えられます。その中で、有価証券報告書等でのリスク情報の開示等もルール化され、情報開示とその評価を行う環境は整いつつあります。また、企業の事業継続への取組みの必要性の認識も広まってきました。このような機会に、多くの企業が防災の取組みを開示していけば、投資家や市民等の関心を高めることができ、防災に積極的に取り組んでいる企業を市場や社会が評価する仕組みが大きく展開することが期待されます。

そこで、「民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会」では、平成17年8月、防災報告書（仮称）として防災情報の開示にあたっての骨子と報告書のサンプル例を発表しました。その後も、事業継続・防災評価検討委員会において、引き続き、企業の防災の取組みの情報開示の促進について検討してきましたが、我が国のCSR報告書等における防災情報の開示状況を調査したところ、先進的企業の多くが、記載方法は様々であるものの、防災に関する情報をCSR報告書等に盛り込んでいることがわかりました。

このため、防災情報の開示をさらに促進することを目的に、本手引書を作成することになりました。

(2) 概要

単独の「防災報告書」としての情報開示以外の開示文書（例えば、社会・環境報告書、CSR報告書、有価証券報告書に含める等。以下「他の開示文書」という）による情報開示を促進する目的で、記載が望まれる項目別に解説を設けています。記載項目別解説に含む内容は、開示目的、防災における意義、主

な内容、参考記述例及び参考図表例であり、他の開示文書での適用を容易にしています。内容の概要を以下に示します。

- ・ 開示目的：利害関係者に対して伝えるべき内容と情報と意図。
- ・ 防災における意義：防災におけるその項目の持つ意義。
- ・ 主な内容：その項目の記述に際して考慮が望まれるキーワード等。
- ・ 参考記述例：CSR報告書など、他の開示文書における項目記述の実例
- ・ 参考図表例：項目理解の促進に効果的と考えられる図表の実例。

2. 構成

本手引きは、開示が望まれる30項目を9つの大項目で整理して記載項目表として示し、さらに、前述のとおり各項目の解説を行う項目別解説を加えています。

表1として記載項目表を示します。また、各項目に対し、防災上の重要性の観点から付けた3レベルの属性（基礎・奨励・自由選択）の説明も末尾にあります。

表 1. 記載項目表

通番	属性	記載項目
I 基本項目		
I-1	基	1. 報告書の発行
I-2	基	2. 報告書の利用上の注意
I-3	基	3. 報告書の対象期間
I-4	基	4. 報告書の対象範囲
I-5	基	5. 報告書の責任部署（連絡先）
II 経営者の防災に対する考え方		
II-1	基	1. 防災に関する取組み方針
II-2	選	2. ステークホルダーの位置づけ、メッセージ等
II-3	選	3. その他の事項
III 防災の基本戦略		
III-1	基	1. 防災体制
III-2	選	2. 想定する災害
III-3	選	3. 防災戦略
III-4	選	4. 防災に配慮したサプライチェーンマネジメント等の状況
III-5	選	5. 防災に配慮した新技術等の研究開発の状況
IV 防災の計画、目標		
IV-1	選	1. アクションプラン
IV-2	基	2. 教育・訓練
IV-3	選	3. 数値目標
V 防災の実績、評価		
V-1	選	1. 計画に対する実績
V-2	選	2. 実績に対する評価
V-3	奨	3. 事故・被災報告
V-4	選	4. 防災会計
VI 防災への取組の状況		
VI-1	奨	1. 防災情報の開示、コミュニケーション
VI-2	奨	2. 法令・規制の遵守
VI-3	奨	3. 事故・災害の低減対策
VI-4	選	4. 防災商品・サービスの購入・調達
VI-5	選	5. 顧客等への防災に関する啓発活動
VII 事業継続		
VII-1	奨	1. 事業継続の基本方針

VII-2	選	2. 事業継続管理の計画、目標
VII-3	選	3. 事業継続管理の実績、評価
VIII 社会的貢献の取組み状況		
VIII-1	奨	1. 防災に関する社会貢献活動
IX 第三者評価・認証		
IX-1	選	1. 防災診断・監査、BCP 診断・監査

属性

基礎項目（基）	会社概要や防災体制など、防災に関して最低限求められる基礎的な項目。
奨励項目（奨）	事故・被災報告や社会貢献活動など、環境報告書等で防災への取組み事例として既に公表事例があり、中小企業等でも比較的記載しやすく、できれば記載が望ましい項目。
自由選択項目（選）	防災戦略や防災会計、防災に配慮した新技術等の研究開発など、防災への取組みをよりPRする場合に選択できる項目。
（注）企業にとって機密性が高いと思われる情報（個人情報や営業機密など）について公表を求めるものではありません。	

3. 記載項目別解説

記載項目ごとの情報開示における記述解説例を以下に示す。

記述例（教育・訓練）

【項目番号】

IV-2	基礎	2. 教育・訓練
------	----	----------

【開示目的】

「教育・訓練」項目での開示は、自社における防災に関する教育・訓練活動の実施状況及び今後の防災力向上への教育・訓練面での取組み等を具体的に記述し、自社の状況を正しく伝えることを目的とする。

【解説】

平時の教育・訓練は、各社員が災害時に迅速かつ的確に対応する上で不可欠であるので、教育・訓練の状況の情報開示は、利害関係者にとって、当該企業の防災の取組みの具体性や信頼性を示すことができるので効果的である。

訓練の目的、具体的な実施内容が分かる記載が効果的と考えられる。

【主な内容】

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・ 講習会、研修、セミナー、e-ラーニング、教育ビデオ・各種マニュアル（危機管理、緊急時対応等）、各種手順書（予備電源／回線切り替え、情報システム復旧等）・ 机上/図上演習、避難訓練、安否確認訓練、消火訓練、合同訓練（本社-支社、地域自治体等）・ 実施回数、受講者数、受講率、資格（救急看護師等）取得者数等 |
|---|

[補足]

訓練を行う場合は、非常時に実施する職務を具体的かつ明確に示しておくことが重要である。また、演習等は体系的に組み立てられ、ゴールがはっきりと示されている必要がある。これには、知識教育の場であるセミナー、機器等の操作を繰り返して手順を覚えるドリル、創造力を働かせて周知を結集する机上訓練、さらに危機発生時の活動の要となる対策本部要員のロールプレイを中心とした図上演習、最後に実際に要員を動かす総合訓練といった段階を踏むことが一般的である。特に総合実地訓練は、知識の形骸化を防止し、机上では気付かない問題の発見が期待できる。

【参考記述例】（CSR報告書の記述引用企業の記述例）

《三井化学株式会社》出典：CSR報告書 2005

三井化学グループでは緊急時の対策として消火、呼び出し、通報訓練などの防災訓練を定期的
実施しています。職場ごとに年間計画を作成し、各現場の業務に応じた内容で実施するほか、工
場全体での総合防災訓練も定期的に企画し、公設消防隊と自衛消防隊が一体となった訓練を実施
しています。また、企業間の相互援助訓練として公設消防隊や近隣企業を交えた共同防災訓練も
実施しています。

《株式会社 イトーヨーカ堂》出典：Corporate Social Responsibility Annual Report
2005

テナントと連携した災害対策:防災用チェックリストを配布するとともにテナントとの合同による
消防・防災訓練を全店舗で年3回実施。対策要綱の中には2004年10月に新潟中越地震が発生し
たさい、被災地の店舗ではどのように対応をしたかなどの事例も紹介しています。今後は、この
対策要綱に示した対応を各店舗が実践できるように、訓練を徹底していきます。

《日清オイリオグループ株式会社》出典：CSR報告書 2006

自然災害（地震、台風等）

<重点活動項目>：防災訓練・教育の強化等を通じた徹底的な防災意識の高揚と体質強化
予防管理の徹底と緊急時対応への訓練強化

防災訓練・教育等を通じた事業場内の防災意識の高揚

○総合防災訓練、設備定期点検等の定常活動の充実

万が一災害が発生した場合、初期活動により災害を最小限に抑えるためそれぞれの事業所におい
て、年2回「総合防災訓練」を実施しています。これは実際に消防車から放水を行うなど、本格
的な訓練となっています。横浜磯子事業場では、「自衛消防隊」による訓練も随時行っている他、
各職場からメンバーを選出して消火技術を競う形式の「消火競技会」を訓練の一環として定例行
事に行っています。

【参考図表例】

(注) 写真や図の記事の他グラフや表も掲載することが好ましい。



《中部電力株式会社》川越火力発電所の自衛消防隊による消火訓練

出典：CSR報告書 2006



《三井化学株式会社》千葉県石油コンビナート等防災訓練（京葉臨海中部地区）

出典：CSR報告書 2005

Topics	万が一に備えるオイルフェンス訓練を実施
<p>2005年10月19日、帝人(株)岩国事業所内港において「オイルフェンス展開訓練」を実施しました。この訓練は、ISO14001に基づく緊急事態の対応訓練として「地震により荷役配管接合部が外れ、重油タンカーから重油が海面に流失したという想定で、クレーンによる作業船の海面への降下や、オイルフェンスの展開作業など、有事の際に被害を最小限に食い止められるよう、各参加隊員全員が統制のある訓練を展開しました。</p>	<p style="font-size: small;">作業船によるオイルフェンスの展開作業</p>

Topics	Eラーニングで社員の個人情報保護意識を啓発
<p style="font-size: small;">帝人(株) CIOスタッフ 次石 茂実</p>	<p>グループでの体制づくりに合わせて、社員各人の意識改革をすすめる、個人情報取り扱いの見直しを推進するために、個人情報保護に関する啓発活動として、Eラーニングによる個人情報保護教育を実施しました。国内グループ会社のセンシティブな個人情報を取り扱う役員・従業員および希望者を対象として、2004年12月から2005年9月末にかけて毎月実施。近年の社会動向を受けて希望者が急増し、最終的な受講者数は国内在籍グループ社員の92%にあたる約9,200名、修了者数は約7,700名(修了率84%)となりました。</p> <p>2005年10月から11月にかけて実施した管理意識アンケート調査でも、情報の取り扱いに関する関心度が年々向上していることがわかりました。</p> <p style="font-size: x-small;">全6章で構成された教材は、各章にそれぞれ2つずつ学習項目があり、各学習項目の最後には確認テストがあります。</p>

《帝人株式会社》・万が一に備えるオイルフェンス訓練を実施

・ Eラーニングで社員の個人情報保護意識を啓発

出典：2006年 CSR報告書

【参考】企業の防災の取組みのPR文書「防災報告書(仮称)」の記述項目表の
 主な内容のみの抜粋。

通番	属性	主な内容
I-1	基	・発行者側の意図 ・読み手に期待すること 等
I-2	基	・積極的報告事項(特定の目的に活用してほしい)など ・消極的報告事項 (意思決定に利用できるほどの詳細な情報ではない)など
I-3	基	対象とする年度
	基	報告書の対象範囲を規定する。 ・グループ会社の範囲、・対象業務、・対象事業所、・対象システム 等
I-5	基	部署名のみ表示、電話・FAX・メールを表示、担当者名、ホームページのURL 等
II-1	基	方針と関連する文書の種類、それぞれの位置づけや内容の概略について記載 する。 ・防災宣言、 <u>・防災に関する基本方針</u> 、・防災に係る企業のビジョン(企業理 念に基づく防災の考え方)、・経営者が認識する具体的課題と社会状況 等
II-2	選	報告書において想定するステークホルダーの特定と、それらに対するメッセ ージについて記載する。 ・経営者が考えるステークホルダーの範囲 ・ステークホルダーに向けたメッセージ 等
II-3	選	ビジネスに関わる経営指標のうち、防災に影響を与える可能性のある事項を記 載する。 <社会的影響力> ・自社の価値(売上規模、ブランドイメージ)、・社会的責任(事業の公益性(国 家、社会、経済メカニズム等)、消費者への影響(生命・身体・財産・名誉等)) ・重要情報の保有(国家機密、営業機密、プライバシー等) 等 <事業構造上の脆弱性> ・基幹業務の情報システム依存(業種特性)、・業務の外部依存性(代理店等 への依存度、インターネットへの依存度、正社員・非正社員の比率等)、・関与 者の範囲(拠点数、海外拠点の有無、従業員の離職率等) 等

III-1	基	<p>企業全体の防災組織体制について記述する。対策責任者をはじめ、経営層が関与する意思決定組織(防災委員会など)は、防災に係る企業のビジョンやポリシーの決定・承認、計画、評価結果の承認などの役割を担う。</p> <p>・ 防災対策責任者の設置、・ 推進体制の構造(委員会方式/ワーキング方式、専門部署や各部署での責任者の設置状況、全体の俯瞰図等)、・ 各組織の権限と責任(委譲の場合はその内容)、・ 活動の頻度や主な内容、・ 評価・見直し・報告の仕組み、・ 教育・研修の仕組み、・ 他の管理組織(情報セキュリティ、リスクマネジメント、内部監査、コンプライアンス等)との関係、・ 事業継続計画の策定状況、・ 各種ガイドライン等の参照状況、・ 安否確認体制(役員・従業員及び従業員家族)、・ 安全確保手順および避難方法・経路、・ 帰宅困難従業員の対策、・ オフィス(場所)・システムのバックアップ体制及び各種設備の二重化対策、・ 災害に備えた財務手当て(保険・融資等)の状況、・ 救急救命訓練を受けた社員割合 等</p>
III-2	選	<p>自社が想定する災害について把握し、どの災害に対して対策を実施し、どの災害を受容するかを明らかにしておく必要がある。</p> <p>・対象となる災害</p> <ul style="list-style-type: none"> - 自然災害(地震、台風、集中豪雨等) - 人為的な災害(火災、爆発、有害物質の漏れ等) <p>・災害の特徴(実施しているビジネスによる特異性、一般的な災害との違い等)</p> <p>・災害の許容度</p> <p>・災害の発生可能性と影響(どの程度の発生可能性があるか、発生した場合どのような影響があるか、影響範囲等) 等</p>
III-3	選	<p>ビジョン、方針、想定する災害に基づき決定・実現される防災戦略(重点テーマ、実施方針等)について記述する。</p> <p>・重点テーマは、ビジョンや方針を実現するための方策であり、3～5年の中長期計画において目標とするテーマと考えることもできる。</p> <p>(例)「当社は工場の多くに旧耐震施設を抱えているため、『計画的な耐震化対策』に重点を置きます」</p> <p>・実施方針は、重点テーマの実現手段として選択した防災対策の取り組みであり、特に強調したいポイントを示す。</p>
III-4	選	<p>防災に配慮したサプライチェーンマネジメントの方針、目標、計画及び実績等の概要を記載する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーンへの情報発信、情報共有、連絡体制 ・製品・サービスの供給方法(OEM、代替生産の方法等) ・材料供給元の被害予測 ・在庫保有量 等

III-5	選	<ul style="list-style-type: none"> ・防災に配慮した新技術等の研究開発の方針、目標、計画 ・防災に配慮した生産技術、工法等に関する研究開発の状況 ・防災に配慮した商品・サービス等の研究開発の状況 ・研究開発に充当した研究開発資金 ・研究開発の実績(開発商品名、特許取得状況等) 等
IV-1	選	<p>防災戦略に沿った中長期計画・年次計画をもとに、防災対策に係るアクションプランを記載する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被害想定の実施 ・影響度評価の実施 ・建物、施設の計画的な耐震化 ・防災監査の段階的実施(対象業務ごとの課題の明確化とその対処計画を策定) ・防災要員の段階的増強・配置 ・社員への教育・訓練(e ラーニング研修の実施等も含む) ・技術的対策の導入 等
IV-2	選	<p>防災対策の実現に際し設定可能な数値目標がある場合には、それを記載する。具体的には、投資や対策実施により得られる防災対策の成熟度の向上/維持を示すデータ等が考えられる。</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>建物、施設の耐震化率</u> ・ <u>スプリンクラー導入率</u> ・ <u>人的投資(専任担当者・兼任担当者の人数、配置等)</u> ・ <u>資金的投資(「防災対策」としての明確な意思と戦略を持って行う投資を想定)</u> ・ <u>防災訓練の実施回数</u> ・ <u>重要設備の操作要員に対する稼働研修の実施頻度</u> ・ <u>従業員に対する教育・研修の実施頻度</u> ・ ポリシーに基づく各種管理事項に関する経営層への報告の有無 ・ <u>救急救命訓練を受けた社員割合</u> 等
V-1	選	<p>防災対策のアクションプランや数値目標に係る達成状況を記載する。</p> <p>項目は、「計画、目標」の欄で記載したアクションプランや数値目標と同様。</p>
V-2	選	<p>計画・目標に対する自己評価について記載する。</p> <p>(例)・「事業環境の悪化により、当初の予算確保が困難となったため、今年度は達成率が〇%に留まった。」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「計画を上回るペースで対策の導入が進展したため、次年度分の事業についても一部着手した。」 等

V-3	奨	<p>実際に発生した災害(事故)についての概要を明らかにするとともに、再発防止に向けた取組みを記載する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害(事故)に至る経緯 ・被害状況 ・影響範囲・規模(取引先、顧客、売上、企業価値、信用・評判等) ・対応状況 ・事故原因 ・再発防止に向けた取組み 等
V-4	選	<p><u>「防災会計」については、防災に関する費用・投資額とその効果を示すものと一般に認識されているが、具体的な手法や計算方法が確立されている状況ではない。ただし、独自の方法を試みている企業もある。そこで、そのような取組みをした場合に記述する。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災に対する費用及び投資額(例えば、耐震化、防災用資機材、防火対策、風水害対策、設備・機器類の転倒防止策等に関する投資額) ・防災に対する費用及び投資額の投資総額に対する比率 ・災害発生時の対応費用及び被害額 ・防災に対する費用及び投資額の推移(対前年比、過去五年間程度) ・災害の再発防止策 等
VI-1	奨	<p>防災報告書等による防災情報の開示状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>主要な利害関係者とのリスクコミュニケーション等の状況(例えば調査の実施、地域住民との懇談会、利害関係者への定期的な訪問や報告、取引先との懇談会、ステークホルダー・対話、ニュースレター、利害関係者からの問い合わせへの対応等によるコミュニケーションの状況と種別ごとの回数)</u> ・<u>防災報告書又は事業所単位のレポートを発行している事業所の状況</u> ・<u>防災関連展示会等への出展の状況</u> ・<u>防災関連広告・宣伝の状況</u> 等
VI-2	奨	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動に関連する法規制等の遵守状況(定期又は不定期の内部チェック体制の内容) ・少なくとも過去3年以内の重要な法規制等の違反の有無(重要な法規制違反、基準超過等につき規制当局から指導、勧告、命令、処分を受けた場合の改善および再発防止に向けた取組の状況等) ・<u>法令等による規制を上回る自主基準等を設定している場合は、その内容</u> ・二次災害等、防災関連の訴訟を行っている、又は受けている場合は、その内容及び対応状況 ・防災に関する苦情や利害関係者からの要求等の内容及び件数 等

VI-3	奨	<p><u>想定される事故・災害の低減・防止対策を記載する。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急救命要員の育成状況 ・建物、設備の耐震化及び什器備品の転倒防止策の実施状況 ・対策を立てる上で参考とする自治体等の被害想定(ハザードマップ等) ・二次災害の防止策(地域への危険周知の方法等) ・訓練の実施状況 等
VI-4	選	<p><u>・防災に役立つ商品・サービスの購入・調達の状況</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>購入・調達の方針、目標、計画</u> ・<u>購入・調達の実績</u> ・<u>購入・調達量または要した費用</u> 等
VI-5	選	<p><u>・防災に配慮した商品・サービスの提供の状況</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>防災に配慮した販売、営業方法の工夫、ビジネスモデル</u> ・<u>従業員の家族に対する防災に関する情報提供、防災に配慮した商品・サービスの案内</u> 等
VII-1	奨	<p><u>事業継続の基本方針について、その位置づけや内容について記載する。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>事業継続に関する基本方針</u> ・ <u>事業継続に係る企業のビジョン(企業理念に基づく事業継続の考え方)</u> ・ <u>経営者が認識する具体的課題と社会状況</u> 等
VII-2	選	<p><u>事業継続計画の策定について具体的な内容を記載する。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>対象とする災害の特定</u> ・<u>影響度の評価</u> ・<u>重要業務が受ける被害の想定</u> ・<u>重要な要素の抽出</u> ・<u>事業継続計画の策定</u> 等
VII-3	選	<p><u>事業継続計画の実績、評価について記載する。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>事業継続計画の実施及び運用状況</u> ・<u>教育、訓練の実施状況</u> ・<u>点検及び是正措置</u> ・<u>経営層による見直し</u> 等
VIII-1	奨	<p><u>災害被害の低減や防止策及び既に発生した災害に関する社会貢献の情報を、業種や規模等に応じて具体的な状況を記載する。</u></p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>従業員の有給ボランティア活動状況</u> ・<u>防災関連のNPO、業界団体への支援状況、支援額、物資援助額等</u> ・<u>地域社会に提供した防災教育プログラム</u> ・<u>地域社会と協力して実施した教育・啓発等社会的活動</u>

		<ul style="list-style-type: none"> ・<u>利害関係者と協力して実施した防災活動</u> ・<u>防災活動に関する表彰</u> ・<u>自治体その他の公共機関との防災に関する協定</u> ・<u>地域企業や地域住民と連携した防災に関する取組みへの参加状況</u> ・<u>被災地への救援状況(ボランティアや寄付の実績、派遣社員数、支援物資・義捐金の内訳等)</u> ・<u>災害対策が遅れている自治体や地域への支援(教育・啓発ツールの提供、避難施設の寄贈等)</u> 等
IX-1	選	<p><u>防災への取組みにおいて、客観的な評価につながる、第三者による評価・認証に係る取組みを記載する。</u></p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>防災診断・監査の実施状況</u> ・<u>防災診断・監査の結果</u> ・<u>「防災診断・監査の結果、第三者である△△から改善要求事項として○項目の指摘を受けた。」</u> ・<u>今後の計画、予定</u> 等 <p>注)ここでの「監査」とは、情報セキュリティ監査等で用いられる助言型監査を想定しており、監査法人などの第三者による保証までを要求するものではない。</p>